

第1回環境基本指針・計画検討委員会「事前意見、質問及び回答一覧」

	委員名	該当資料	項目	意見・質問内容	県の回答	担当課
1	嶋田委員	全体	地下水	地下水の話が重点テーマとなっているが、農地が減れば、地下水涵養量は減ってしまう。農業サイドと連携して農地を減らさないための抜本的な対策をとっていく必要があるのではないか。	「白川中流域等水稻作付推進協議会」等が実施する白川中流域をはじめとした涵養効果が高い地域において、水稻の作付け及び当該産米の消費拡大を推進する取組み等を重点テーマに記載することを検討中。 農業の担い手が減少する中で、農地の減少を完全に食い止めることは困難であることから、涵養域の確保のための対策を推進するという観点（開発行為に伴う地下水涵養へ配慮）をセットで記載する方向で検討したい。	環境立県推進課
2	嶋田委員	全体	地域循環共生圏	地域循環共生圏という考え方があるが、まさにこの地下水涵養についても、地域で農地を守り、地下水涵養を進めていくという、地域での課題解決という趣旨に沿う。地域循環共生圏という言葉とともに地下水の話題を載せてはどうか。	地域循環共生圏の構築に向けた取組みとして、地下水の施策の記載を検討する。	環境立県推進課
3	中嶋委員	全体	全体	環境基本計画を実現していく上では、基礎自治体が計画に基づき実行していくことが重要であると考えられる。一方、基礎自治体の現実的な問題として、ヒト・モノ・カネ・情報が限定されている中、実現に向けて県がどのように関与していくのか。	熊本県環境基本計画は、あくまで県としての施策を記載するものだが、計画策定の支援等など基礎自治体（市町村）との支援や連携が必要な施策は、各章で記載予定。	環境立県推進課
4	中嶋委員	資料3	全体	TSMCの進出等によりサプライチェーンに組み込まれる企業がグローバルな市場動向に対応していく必要があると考えられるが、環境分野におけるグローバルなトレンドへの対応はどのように取り扱う予定か。 トレンドの具体例としては、CO ₂ 排出量の削減（再エネ導入含む）、水資源への影響等を想定している。	半導体関連企業の影響に対する地下水保全の取組みについては重点テーマで記載予定。 CO ₂ 排出量の削減については、中小企業が対応に苦慮することが予想されるため、支援を行っていく。 中小企業では、ヒト・モノ・カネが課題となっていると認識しており、その課題についてしっかりと支援していきたい。また現在調査委託をしながら改定を進めているので、中小企業の現状についても調査していきたい。	環境立県推進課
5	中嶋委員	資料3	サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行	端末の買い替え時期に、学校で端末の解体実験をするなど、教育機関と連携した具体的な取組みをしてはどうか。	関係課に情報共有し、今後の参考としたい。	環境立県推進課
6	中嶋委員	全体	全体	農業施策など施策間連携が極めて重要と考えられるが、連携を進めるための体制作りはどうするのか。	環境基本計画の施策については、環境立県推進課が事務局となって「熊本県環境管理システム」により、毎年、施策の点検・是正・調査を行っている。農業施策に限らず、このシステムにより、各部局の関係課と問題意識を共有し、課題等の見直しを行う予定。	環境立県推進課
7	中野委員	資料3	温室効果ガス排出削減に向けた部門別取組（1）家庭部門	家庭からのエネルギー起源の二酸化炭素の排出量は、国内全体の約14％を占めていて、内訳として家電製品・冷暖房・給湯等のエネルギー使用が約68％と聞いた。家庭での取組みにおいては、個人の心がけや工夫の意識改革によって削減できると考える。県民一人ひとりの意識を改革し、動機付けするような取組みに期待したいが、どのようなものがあるか。	県としても、環境を意識し、今できることから始めてもらえるような取組みを進めている。 「くまもとゼロカーボン行動ブック」では、家庭ですぐできる簡単な取組み内容を紹介たもので、CO ₂ の削減量だけではなく、光熱費の節約にもなるなど家計へのメリットも併せて伝えることで、動機付けも行う	